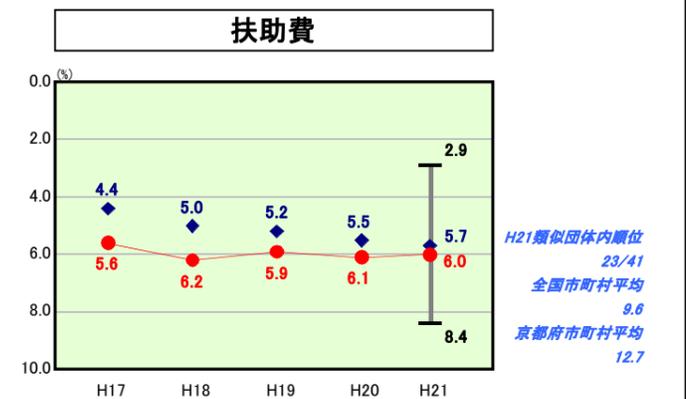
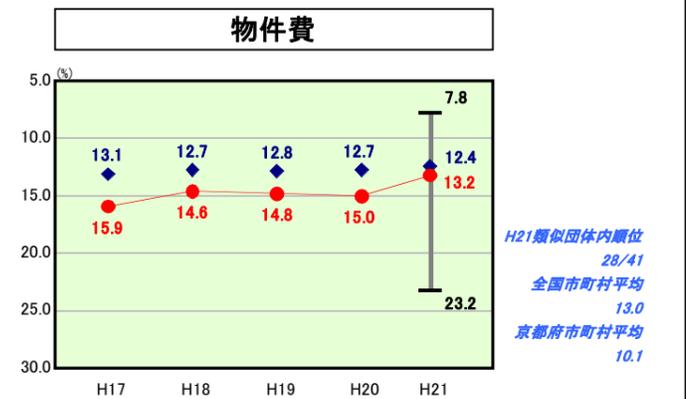
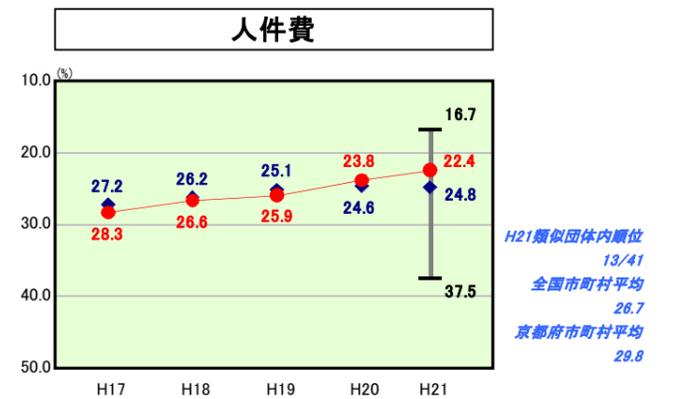
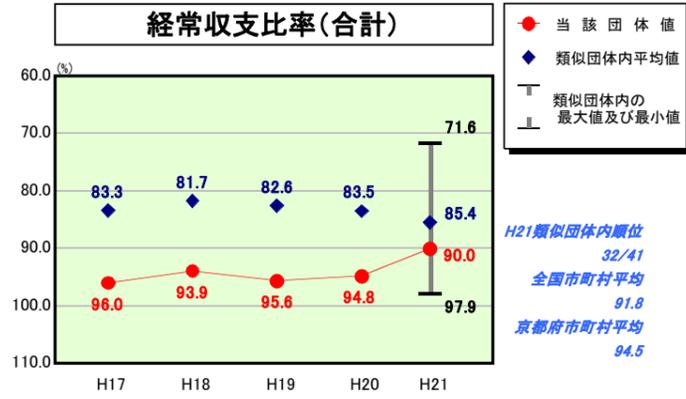
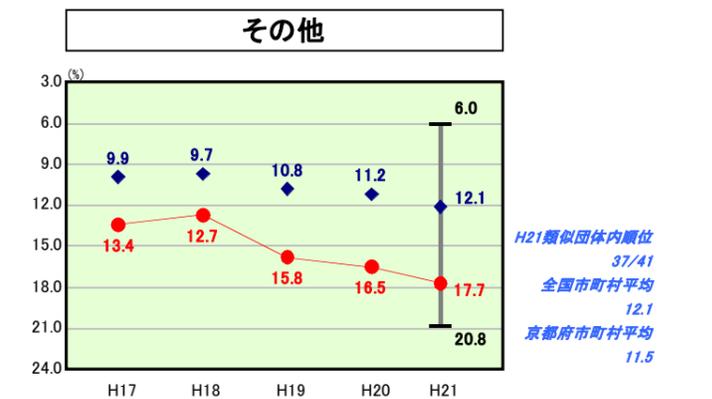
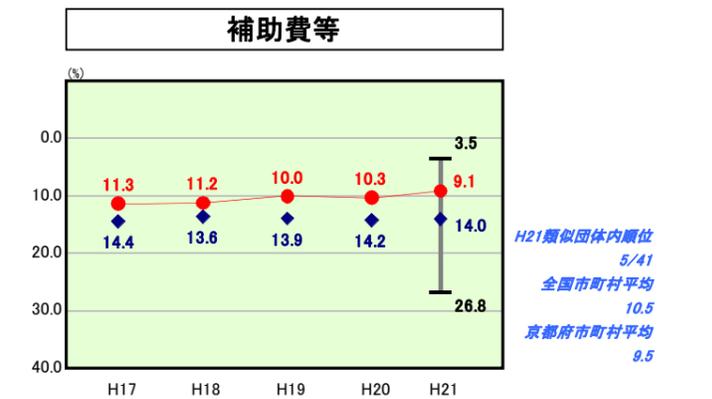
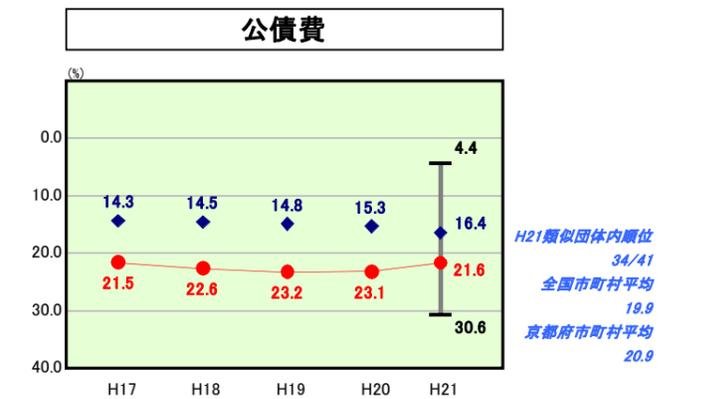
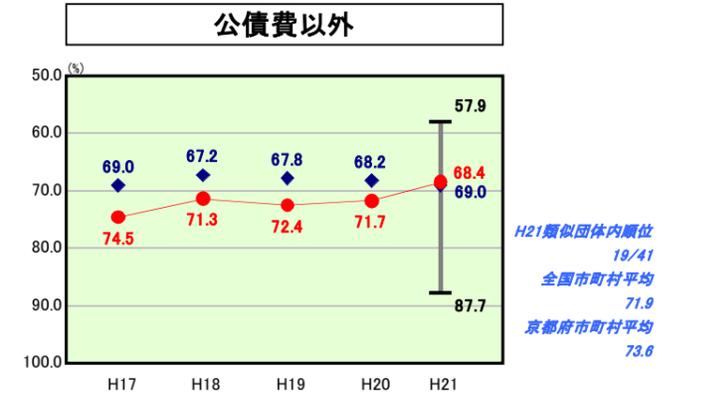
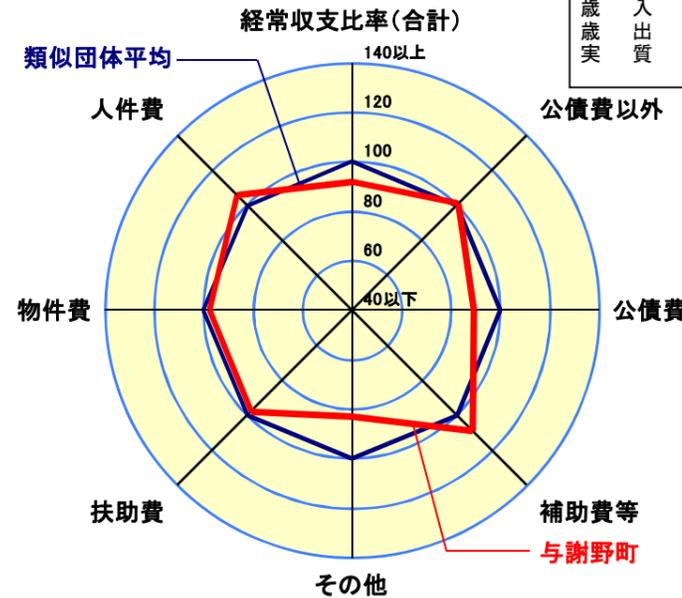


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	24,510人(H22.3.31現在)
面積	107.04 km ²
標準財政規模	7,198,662千円
歳入総額	13,765,247千円
歳出総額	13,507,323千円
実質収支	180,578千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
平成20年度から給与抑制を実施していることから、類似団体を僅かに上回っているが、今後も退職者不補充等により、一層の人件費の削減に努めなければならない。

【物件費】
現在は円滑な合併移行を目的に庁舎をはじめ、重複する同一施設を維持管理しているため、類似団体平均をやや上回っているのが現状であるが、今後は整理、統合といった抜本的な改革を進める必要がある。

【扶助費】
子育て支援事業(児童生徒医療の軽減)などの町独自施策を実施していること等により、経常収支比率が6.0ポイントと類似団体平均を上回っている。

【公債費】
公債費に係る経常収支比率は21.6ポイントと昨年度と比較してほぼ横ばいとなったが、類似団体平均を大きく上回っている。今後、簡易水道、下水道等の施設整備に加え、CATV拡張事業など大型事業に充てた起債も償還が始まることから、公債費の増加が見込まれており、全会計を通じた発行、償還に関する適切な管理が必要である。

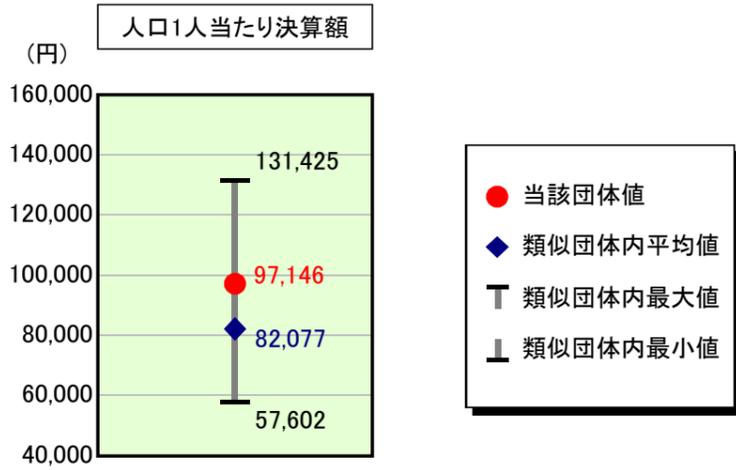
【補助費等】
ここ数年間、類似団体を下回る数値で推移しており、今後も補助金の対象団体や金額の見直し等により更なる削減を図る。

【普通建設事業費】
ここ数年補助事業の縮小、実施事業の精査等により類似団体を下回る結果となっていたが、平成21年度はCATV拡張事業、地域活性化各種交付金事業及び学校ICT関連事業等、大型事業の実施が重なったことにより、類似団体平均を大幅に上回る結果となった。

【その他】
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っている要因としては、簡易水道及び下水道など公営企業会計並びに国民健康保険特別会計への繰出金の増が挙げられる。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



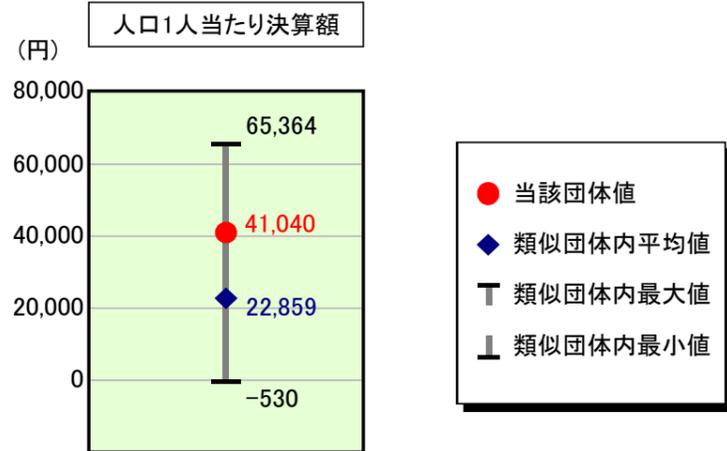
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,913,085	78,053	69,335	12.6
賃金(物件費)	208,315	8,499	5,157	64.8
一部事務組合負担金(補助費等)	350,388	14,296	10,068	42.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	583	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	66,848	2,727	2,926	▲ 6.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	51,647	2,107	1,480	42.4
▲退職金	▲ 209,229	▲ 8,536	▲ 7,472	14.2
合計	2,381,054	97,146	82,077	18.4

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.04	8.13	1.91
ラスパイレス指数	92.5	94.6	▲ 2.1

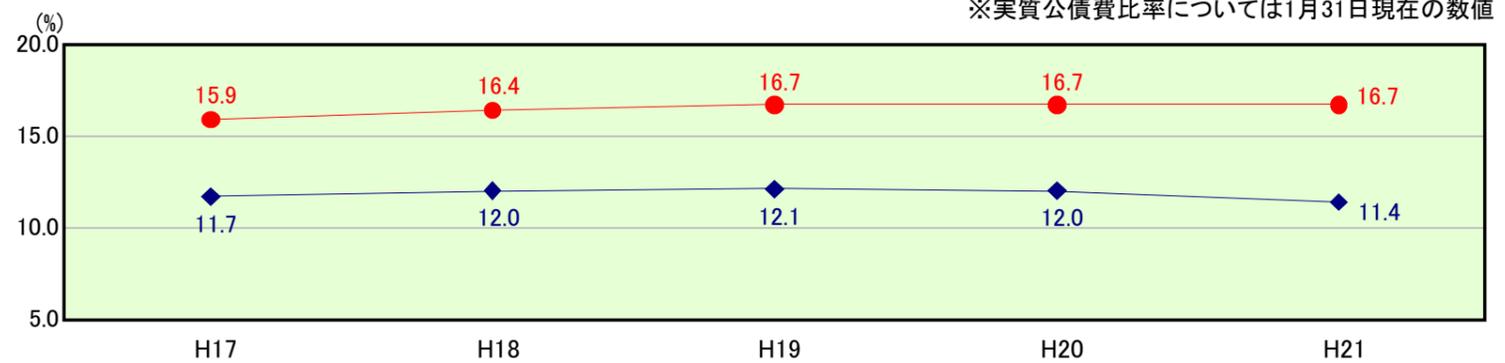
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,595,937	65,114	41,248	57.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	674,948	27,538	13,947	97.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	12,539	512	4,492	▲ 88.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,145	88	1,498	▲ 94.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 45,791	▲ 1,868	▲ 4,494	▲ 58.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,233,895	▲ 50,343	▲ 33,847	48.7
合計	1,005,883	41,040	22,859	79.5

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

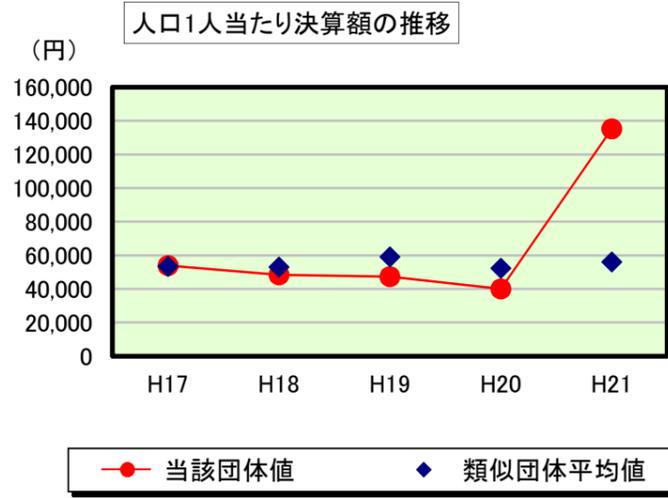


● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

京都府 与謝野町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,377,001	53,825	-	53,398	-	-
うち単独分	1,188,289	46,448	-	34,793	-	-
H18	1,226,318	48,320	▲ 10.2	52,962	▲ 0.8	▲ 9.4
うち単独分	925,031	36,449	▲ 21.5	35,565	2.2	▲ 23.7
H19	1,185,708	47,322	▲ 2.1	59,010	11.4	▲ 13.5
うち単独分	806,397	32,184	▲ 11.7	37,144	4.4	▲ 16.1
H20	990,351	40,003	▲ 15.5	52,308	▲ 11.4	▲ 4.1
うち単独分	599,374	24,210	▲ 24.8	33,776	▲ 9.1	▲ 15.7
H21	3,314,592	135,234	238.1	55,958	7.0	231.1
うち単独分	1,823,042	74,380	207.2	35,126	4.0	203.2
過去5年間平均	1,618,794	64,941	42.1	54,727	1.2	40.9
うち単独分	1,068,427	42,734	29.8	35,281	0.3	29.5